

「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名	11	経済・社会の持続的発展と環境保全の両立	政策担当部局	環境生活部, 農林水産部, 土木部
				評価担当部局	環境生活部

**政策の状況**

**政策で取り組む内容**

地球温暖化や資源・エネルギーの枯渇、希少生物の絶滅進行や生態系の破壊など、環境悪化が地球規模での深刻な問題となっている。健全で豊かな環境は、生活を支える基盤であり、生存の基盤でもあることから、県民やNPO、企業、市町村等と連携を図りながら、経済や社会の発展と両立する環境負荷の少ない持続可能な地域社会を構築しなければならない。

また、こうした社会への転換に向け、県民や事業者が、将来世代の持続性を考えて環境に配慮した行動・活動を促す意識啓発等に取り組む。さらに、環境に配慮した製品や事業者が、消費者に選ばれる市場を形成するため、県として率先してグリーン購入などに取り組むほか、環境技術の高度化に向けた支援を行う。

加えて、環境保全への配慮とエネルギーの安定供給との調和を図るとともに、温室効果ガス排出の抑制に向け、省エネルギー及び自然エネルギー等の導入促進に向けた取組を推進する。

一方、廃棄物対策は身近で重要な課題であり、3R(発生抑制, 再使用, 再生利用)を推進するほか、不法投棄の防止など廃棄物の適正処理を一層推進するため、排出事業者及び廃棄物処理業者等への啓発活動や監視指導を強化する。

**政策を構成する施策の状況**

施策番号	施策の名称	事業費 (決算(見込)額, 施策の事業費合計)	目標指標等の状況			施策評価
			現況値 (測定年度)	達成度		
27	環境に配慮した社会経済システムの構築と地球環境保全への貢献	82,619千円	県のすべての機関からの温室効果ガス年間排出量(二酸化炭素換算)	80.8千t (平成19年度)	A	概ね順調
			県内における自然エネルギー等の導入量(原油換算)	688千kℓ (平成20年度推計値)	A	
28	廃棄物の3R(発生抑制・再使用・再生利用)と適正処理の推進	973,003千円	県民一人一日当たりの一般廃棄物排出量	1,007g/人・日 (平成19年度)	A	概ね順調
			一般廃棄物リサイクル率	24.0% (平成19年度)	B	
			産業廃棄物排出量	11,172千t (平成19年度)	A	
			産業廃棄物リサイクル率	29.9% (平成19年度)	B	

目標指標等の達成度 A:「目標値を達成している。」  
 B:「目標値を達成していないが、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と同方向に推移している、又は現状維持している。」  
 C:「目標値を達成しておらず、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と逆方向に推移している。」  
 N:「現況値が把握できず、判定できない。」

**政策評価(総括)**

政策の成果(進捗状況)	評価	評価の理由・各施策の成果の状況
各施策の成果等から見て、政策の進捗状況はどうなっているか。	概ね順調	<ul style="list-style-type: none"> <li>・経済・社会の持続的発展と環境保全の両立に向けて、2つの施策で取り組んだ。</li> <li>・県のすべての機関からの温室効果ガス排出量は、平成16年度と比較して平成19年度は7.2%削減しており、環境負荷低減に向けた県の率先垂範は順調に進んでいる。</li> <li>・県内における平成20年度の自然エネルギー等の導入量については、バイオマス等により順調に増加し、その目標値に対し平成19年度末において8%、平成20年度末において10%上回っており、平成22年度の目標達成に向け順調に推移している。</li> <li>・県民一人一日当たりの一般廃棄物排出量及び産業廃棄物排出量については、当該年度の目標を達成しており、概ね目指す方向に推移しているが、一般廃棄物リサイクル率及び産業廃棄物リサイクル率については、当該年度の目標を若干下回った。</li> <li>・以上から概ね順調と評価した。</li> </ul>

**政策を推進する上での課題等と対応方針** 施策の必要性・有効性・効率性の観点からの課題等

・施策27の環境に配慮した社会経済システムの構築と地球環境保全への貢献については、平成20年度に「ダメだっちゃん温暖化」宮城県民会議を立ち上げ、産業、運輸、民生及び家庭部門における一体的な地球温暖化対策を展開してきている。加えて、省エネルギー及び自然エネルギー等の導入促進への取組の推進を図り低炭素化社会を目指しているが、今後、更にクリーンエネルギー関連産業部門への支援、協働取組等、より積極的な施策を展開し、経済と環境保全の両立を目指す必要がある。